

10代以下、コロナ陽性者の3割 夏休みの課外活動に影響

2022/07/30 日本経済新聞



新型コロナウイルス「第7波」が到来し、子どもの感染者が増えている。厚生労働省などによると、10代以下の陽性者は全体の約3割を占め、他世代より多い状況が続く。夏休み中の感染拡大を防ぐため、課外活動の制限などを呼びかける自治体も増加。小児医療の現場では患者の急増に伴い、コロナ以外の患者に適切な医療が届かない可能性が出てきた。文部科学省は夏休み前の12日、都道府県教育委員会に対し、部活動などで集まる際に感染対策を怠らないよう求める通知を出した。

それを受けて、徳島県は県立学校に部活動の対外試合の制限を要請した。これまで実施を認めていた合唱や調理実習などの課外活動も控えるよう伝達。県担当者は「1か月以内に公式大会やコンクールを予定している場合は例外だが、交流試合などは原則中止を求めている」と話す。

埼玉県教育委員会も部活動などの合宿について感染状況を踏まえ慎重に判断するよう県立校に求めた。横浜市内の小学校では20日、感染や濃厚接触による欠席者が40人を超えたことを受け、夏休み中の水泳教室の中止を決めた。同校は「実施することで感染者が増え、家庭や地域に広がることを危惧した」と説明する。

背景にあるのが、子どもの感染拡大だ。厚労省の集計によると、26日までの1週間で10代以下の感染者は34万人に達し、前週の18万人の2倍近くに増えた。新規感染者全体の28%を占める。

文科省によると、感染による学年・学級閉鎖があった公立小中高校などは7月13日時点で計2545校。1か月前（572校）の4倍以上に増えた。

小児医療の現場の負担も重くなっている。

「3日前に夫が感染し、娘も昨日から38度の熱がある」。26日午前、東京都港区の小児科「クリニックばんびいに」に娘（3）を連れてきた女性が訪れた。検体を採取し検査した結果、娘は陽性と診断された。

同クリニックでは7月に入り患者が再び増え始めた。時田章史院長は現在主流となっているオミクロン型の派生型「BA.5」の感染力の強さについて「数カ月たって再び感染する子もいる。患者数が高止まりし、感染拡大の波が収まるまでに時間がかかるのではないか」と懸念する。

同クリニックでは、子どものいるスタッフが感染したり、濃厚接触者となったりしてシフトが組めなくなり、半日休診した日もあった。呼吸器疾患を引き起こす「RSウイルス」など子どもの感染症も流行しており、時田院長は「綱渡りの状態。診療体制を維持するだけで大変だ」と明かす。

小児用のコロナ病床11床を備える兵庫県立こども病院（神戸市）では7月中旬から病床が埋まり始め、25日に満床になった。

病床を増やせば看護師らスタッフをその分確保する必要がある。加えて夏休みには長期休暇を利用した手術の予約が1年前から入っているという。笠井正志感染症内科部長は「重症化する子どもは少ない。コロナ患者を診る小児科の診療所を増やすべきだ」と話す。

2021年夏の「第5波」では、10代以下の感染者は多い時期でも全体の2割程度だった。年代を問わずワクチン接種が進んでおらず、活動範囲の広い20、30代の陽性者が多かったためだ。

今月29日時点では2回目接種を終えた人が全体の8割に達し、12歳以上の3回目接種も6割以上に及ぶ。一方で、5～11歳の接種対象者約740万人のうち1回目接種を終えたのは144万人超（19%）にとどまる。副作用などを懸念して接種をためらう保護者も多いためだ。子どもの感染状況に詳しい聖マリアンナ医科大学病院の勝田友博医師は「ワクチンなどによる免疫が少ない子どもと若者に感染者が集中している。親が子どもの世話をするための看護休暇を柔軟にとれる仕組みなどの労働環境を整えるべきだ」と指摘。自治体や企業の理解が必要との認識を示した。

